

令和7年度研修 建築設備（空調） 《隔年実施》

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般社団法人 公共建築協会
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

CO₂排出量の3分の1は建築物からと言われる中、如何にして省エネと環境問題をクリアしていくかなど、空調システムに精通した技術者への社会的要請は高く、さらに広範囲な知識が求められます。

本研修は、建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識の修得を目的としており、建築設備に携わる方々にとって大変有意義な研修となっております。毎回多くの方に受講いただいております。

また、全国から集まった実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会としても好評を得ております。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ◇空調に関する知識が深まり、体系的に整理することができた。
- ◇内容は分かりやすくまとまっており、スケジュールもコンパクトで充実していた。
- ◇演習を交えた研修であったので、理解が深まった。
- ◇業務で使える内容が多く、大変有意義な内容でした。

【研修期間】 令和7年10月27日（月）～10月31日（金）5日間

【研修会場】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL. 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※この研修は、建築設備（衛生）研修と隔年で実施しております。是非この機会を逃さずご参加ください。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和7年度研修「建築設備（空調）」実施要領

1. 目的 建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者
3. 募集人数 40名
4. 研修期間 令和7年10月27日（月）～ 10月31日（金） 5日間

【研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 10月27日（月）1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時までに教室に入室して下さい。

6. 教科目、講師及び研修場所 （次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：藤田、穴沢
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

※申込はインターネット、郵送、FAXのいずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 114,000円（1人当たり、消費税含）

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ <https://www.jctc.jp/training/kaihi> をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年10月14日（火）

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

10. その他

（1）持参図書：①建築設備設計基準（令和6年版）〔16,000円＋税〕

②建築設備設計計算書作成の手引き（令和6年版）〔8,000円＋税〕

【図書販売元】（一社）公共建築協会 TEL03-3523-0381

（2）ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）

（3）研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。

（4）座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。

（5）駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込み 550円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員にお願いいたします。

令和7年度研修「建築設備(空調)」時間割

日時			講義 時間	教 科 目	講 師	
					所 属・役 職	氏 名
10/27	月	9:00～9:30		オリエンテーション・開講式		
		9:30～11:30	2.0h	空調設備原論	千葉大学 名誉教授	川瀬 貴晴
		12:30～13:50	1.5h	建築設備計画法	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 設備防災・安全対策官	斉藤 隆一
		14:00～15:20	1.5h	設備関係法規	大成設備株式会社 技術部長	稗田 和可
		15:30～17:00	1.5h	建築設備と環境問題	千葉大学大学院 工学研究院 准教授	林 立也
10/28	火	9:00～10:30	1.5h	建築工事概論 (基本的な建築図面の見方、機械設備と絡む 部位の取り合い、注意点)	株式会社安井建築設計事務所 執行役員	小林 陽一
		10:40～12:00	1.5h	空調設備の設計法と演習(Ⅰ)【概論】 ー 熱負荷計算 ー	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 機械技術係長	田所 かおる
		13:00～17:30	4.5h	空調設備の設計法と演習(Ⅰ)【演習】 ー 熱負荷計算 ー	一般社団法人 公共建築協会 機械設備機材等評価部 部長	福井 俊幸
					大成設備株式会社 技術部長 三建設備工業株式会社 技術顧問	稗田 和可 塚田 茂
10/29	水	9:00～10:30	1.5h	空調設備の監視と制御 ー BEMSを活用した性能検証 ー	アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー マーケティング本部 IBシステム部 IBソリューショングループ マネジャー	粒崎 洋一
		10:40～12:00	1.5h	空調設備の設計法と演習(Ⅱ)【概論】 ー 空調機器の算定 ー	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 機械基準係長	伊藤 北斗
		13:00～17:30	4.5h	空調設備の設計法と演習(Ⅱ)【演習】 ー 空調機器の算定 ー	一般社団法人 公共建築協会 機械設備機材等評価部 部長	福井 俊幸
					大成設備株式会社 技術部長 三建設備工業株式会社 技術顧問	稗田 和可 塚田 茂
10/30	木	9:00～10:30	1.5h	空調新技术	株式会社 日本設計 執行役員	竹部 友久
		10:40～12:00	1.5h	空調設備の設計法と演習(Ⅲ)【概論】 ー ダクト等の算定 ー	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 設備企画係長	堀川 悟
		13:00～17:30	4.5h	空調設備の設計法と演習(Ⅲ)【演習】 ー ダクト等の算定 ー	一般社団法人 公共建築協会 機械設備機材等評価部 部長	福井 俊幸
					大成設備株式会社 技術部長 三建設備工業株式会社 技術顧問	稗田 和可 塚田 茂
10/31	金	9:00～12:30	3.5h	ライフサイクルエネルギーマネジメント手法 (LCEMツール)の演習	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 設備・環境課 設備企画係長 名古屋市立大学大学院 芸術工学研究科 建築都市領域 教授 鹿島建設株式会社 建築設計本部 設備設計統括グループ マネージャー	堀川 悟 尹 奎英 渡邊 剛
		12:30～12:40	32.5h	閉講式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和7年度研修 建築設備（空調） 申込書

（一般）

【受講申込者入力欄】 L111

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業／修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	〔勤務先名〕				
	〔所属部課名〕				
	〒 —				
	TEL: — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】 ☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	〔所属〕				
所属・氏名	〔氏名〕				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録 ☐ なし
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

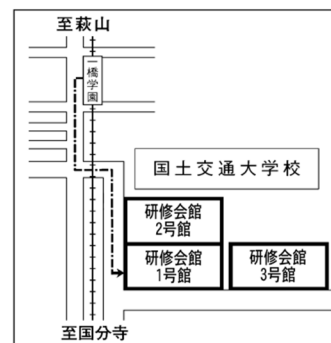
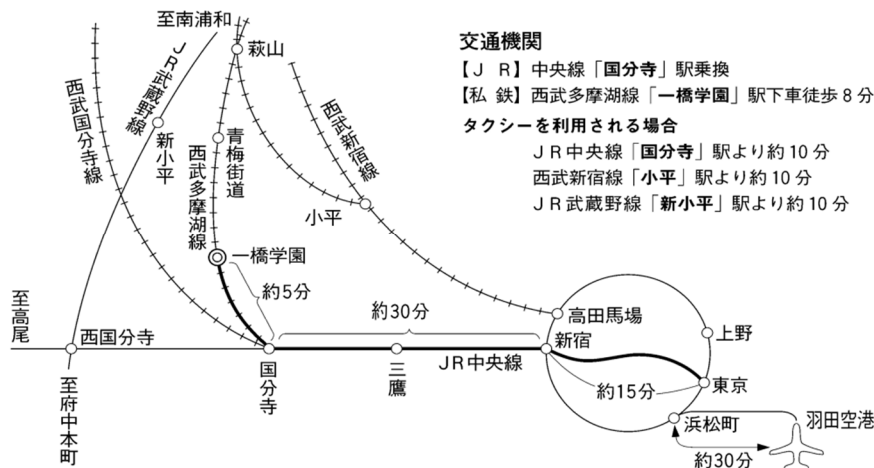
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

